



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <https://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林 敬治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 伊藤 博朗 TEL 0584-74-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	176,576	34.4	22,132	6.4	19,382	31.6
2025年3月期	131,360	△2.0	20,792	44.0	14,718	55.3

(注) 包括利益 2026年3月期 54,032百万円 (－%) 2025年3月期 △17,291百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	466.06	465.24	5.6	0.3	12.5
2025年3月期	353.53	353.01	4.4	0.3	15.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,737,053	364,482	5.4	8,868.04
2025年3月期	6,541,899	318,525	4.8	7,647.89

(参考) 自己資本 2026年3月期 364,328百万円 2025年3月期 318,403百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算定しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,732	59,269	△8,131	833,319
2025年3月期	9,913	97,372	△2,956	771,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	3,746	25.4	1.1
2026年3月期	—	55.00	—	95.00	150.00	6,192	32.1	1.8
2027年3月期(予想)	—	75.00	—	15.00	—		30.2	

(注) 2026年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金85円00銭 記念配当金10円00銭 (創立130周年記念配当)

(注) 当社は2026年5月15日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は75円00銭、1株当たり年間配当金は150円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	19.0	9,000	16.1	43.28
通期	30,500	37.8	20,600	6.2	99.06

（注）予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）で216円40銭、通期で495円33銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	41,281,897株	2025年3月期	41,831,897株
2026年3月期	198,594株	2025年3月期	199,083株
2026年3月期	41,587,974株	2025年3月期	41,631,564株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	127,566	51.9	20,264	12.8	18,703	40.9
2025年3月期	83,960	△2.5	17,960	55.3	13,265	59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	449.72	448.93
2025年3月期	318.63	318.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,626,040	324,486	4.8	7,894.51
2025年3月期	6,436,909	282,501	4.3	6,782.60

（参考）自己資本 2026年3月期 324,332百万円 2025年3月期 282,378百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算定しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,000	21.8	9,100	16.6	43.76
通期	28,800	42.1	20,000	6.9	96.18

（注）予想1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の予想1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）で218円81銭、通期で480円90銭となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 委嘱の変更	26
補足情報：2026年3月期決算説明資料	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、物価の高止まりや米国の関税政策による外部環境の不確実性が続く中であっても、賃上げの進展や内需の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。昨年後半には、インフレ率の鈍化や企業収益の改善がみられ、デフレ脱却に向けた経済の正常化が進展した1年となりました。しかし、今年2月に米国とイスラエルがイランに対して大規模な軍事攻撃を開始したことを受け、中東情勢が急速に不安定化し、世界経済におけるリスク要因が増大しました。

個人消費は、賃金上昇や物価高対策等による所得環境の改善を受けて、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、食料品を中心とした物価高の長期化に加え、中東情勢の不安定化に伴う原油価格の急騰を受け、燃料費や輸入品コストの上昇懸念が強まり、家計マインドの悪化リスクが新たに浮上しました。

企業部門では、デジタル化や脱炭素化に向けた投資に加え、サプライチェーンの強靱化や人手不足対応を目的とした設備投資が継続しました。また、AI関連需要の拡大を背景に、製造業を中心とした設備投資は堅調に推移しましたが、エネルギーコストの増大やサプライチェーン混乱への警戒感の高まりが、企業心理に下押し圧力を及ぼしました。

東海地方の経済においては、自動車産業が昨年前半に米国の関税強化の影響を受けましたが、生産調整やコスト管理の強化といった企業の対応が進むにつれて落ち着きを取り戻しました。一方、イランへの軍事攻撃以降、輸送コスト増加を通じて、自動車部品サプライヤーをはじめとする関連企業に、今後影響が及ぶ可能性が指摘されております。

金融市場を振り返りますと、日本銀行は昨年12月に政策金利を1995年以来の水準となる0.75%へ引き上げました。今後も段階的な利上げが見込まれており、本格的に「金利ある世界」へ移行しました。ドル円相場では、米国景気の減速観測や日本銀行の利上げ観測等を背景に、一時的に円高方向への揺り戻しがみられましたが、その後は原油高による貿易収支の悪化懸念や日本銀行の利上げ観測の後退等を背景に円安が進行しました。日経平均株価は、企業業績の向上とAI関連企業の成長期待を背景に好調に推移しました。しかし、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて、国際エネルギー価格が急騰し、地政学リスクが一段と高まりました。

このような金融経済環境のもと、2025年度は中期経営計画「A l w a y s ～変わらぬ想いで、明日を変える～」(2024年度～2026年度)の2年目として、サステナビリティ基本方針の6つの重点課題(マテリアリティ)を土台とし、“成長戦略”“人財戦略”“経営基盤強化”の3つの基本戦略及び“DX戦略”を継続的に推進することで、経営計画の進捗を加速させ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。また、地域のイノベーション支援にも積極的に取り組んだ結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当社グループの連結経常収益は、1,765億76百万円(前年度比452億16百万円増加)、連結経常利益は221億32百万円(前年度比13億40百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は193億82百万円(前年度比46億64百万円増加)となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比436億6百万円増加して1,275億66百万円、セグメント利益が前年度比23億4百万円増加して202億64百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比16億29百万円増加して445億57百万円、セグメント利益が前年度比2億7百万円増加して22億21百万円となりました。

信用保証業につきましては、経常収益が前年度比4億71百万円減少して29億11百万円、セグメント利益が前年度比11億84百万円減少して13億40百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの2026年3月末の資産は、当社の現金預け金及び貸出金の増加により前年度末比1,951億円増加し、6兆7,370億円となりました。負債は、当社の借入金等は減少したものの、預金及び繰延税金負債の増加により前年度末比1,491億円増加し、6兆3,725億円となりました。

グループの中核である当社の主要勘定は以下のとおりです。

[貸出金]

貸出金は卸売業・小売業等への貸出が増加したことにより、前年度末比1,274億円増加し、4兆6,222億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比104億円減少し、1兆8,557億円となりました。

[預金・譲渡性預金]

預金は個人預金が減少したものの、法人預金が増加したことにより、前年度末比1,392億円増加し、5兆8,625億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比39億円減少し、467億円となりました。

[有価証券]

有価証券は市場動向を注視しつつ運用した結果、前年度末比28億円減少し、1兆752億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や債券貸借取引受入担保金の増加等による資金流入が貸出金の増加や借入金の減少等による資金流出を上回り、107億32百万円の資金流入となりました。前年度比では8億18百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入が有価証券の取得による支出等の資金流出を上回ったため、592億69百万円の資金流入となりました。前年度比では381億2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により81億31百万円の資金流出となりました。前年度比では51億74百万円の減少となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比618億71百万円増加して、8,333億19百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、人口減少や後継者問題といった地域経済特有の課題に加え、AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展等により、急速かつ大きく変化しております。このような環境下においては、複雑化・高度化する変化を的確に捉え、柔軟かつ機動的に対応していく力、すなわち“変化への対応力”が重要となってきます。

当社は、地域経済を支える金融機関として、こうした課題に真正面から向き合い、「迅速」かつ「柔軟」な対応を積み重ねることで、持続可能な地域社会の実現に貢献する使命があると考えております。

このような課題認識のもと、2026年度は中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」の最終年度として、“成長戦略”“人財戦略”“経営基盤強化”という基本戦略及び“DX戦略”をさらに推し進めるとともに、次の時代を見据えた当社の方向性を明確にしながら、地域やお客さまが直面するさまざまな課題に真正面から向き合っておりま。

環境変化の時代にあっても、“地域にとってなくてはならない存在”であり続けるため、お客さまの声に真摯に耳を傾け、期待を超える付加価値の提供を通じて、地域とともに成長してまいります。

また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けては、適切な株主還元の実施や政策保有株式の縮減に加え、収益構造の質的向上と経営効率の改善に取り組むことで、持続的な企業価値の向上とPBR（株価純資産倍率）の早期改善を図ってまいります。

当社グループの2026年度通期の業績見通しに関しましては、経常利益305億円、親会社株主に帰属する当期純利益206億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常利益133億円、親会社株主に帰属する中間純利益90億円を予想しております。このうち当社単体では、2026年度通期の経常利益288億円、当期純利益200億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	774,352	836,506
コールローン及び買入手形	2,541	2,403
買入金銭債権	1,889	1,477
商品有価証券	180	9
金銭の信託	4,909	2,925
有価証券	1,063,482	1,061,592
貸出金	4,469,609	4,591,534
外国為替	4,645	4,713
リース債権及びリース投資資産	86,121	90,245
その他資産	74,308	85,724
有形固定資産	31,458	29,949
建物	9,201	8,903
土地	16,346	15,856
リース資産	83	82
建設仮勘定	130	33
その他の有形固定資産	5,695	5,072
無形固定資産	6,420	6,252
ソフトウェア	5,542	5,334
リース資産	19	8
その他の無形固定資産	858	909
退職給付に係る資産	29,387	30,884
繰延税金資産	1,400	1,503
支払承諾見返	16,315	14,887
貸倒引当金	△25,078	△23,459
投資損失引当金	△46	△95
資産の部合計	6,541,899	6,737,053
負債の部		
預金	5,696,702	5,840,098
譲渡性預金	34,779	30,849
売現先勘定	18,308	15,366
債券貸借取引受入担保金	95,872	143,202
コマーシャル・ペーパー	7,990	6,982
借入金	260,800	202,658
外国為替	1,110	266
社債	2,400	2,100
信託勘定借	1,113	1,027
その他負債	78,488	87,076
賞与引当金	1,549	1,560
退職給付に係る負債	816	735
役員退職慰労引当金	44	59
睡眠預金払戻損失引当金	49	150
ポイント引当金	160	158
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	4,984	23,566
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,823
支払承諾	16,315	14,887
負債の部合計	6,223,374	6,372,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	42,362	42,362
利益剰余金	198,369	209,517
自己株式	△385	△1,033
株主資本合計	287,120	297,620
その他有価証券評価差額金	19,204	42,496
繰延ヘッジ損益	△851	7,446
土地再評価差額金	1,719	2,495
退職給付に係る調整累計額	11,210	14,269
その他の包括利益累計額合計	31,283	66,708
新株予約権	122	153
純資産の部合計	318,525	364,482
負債及び純資産の部合計	6,541,899	6,737,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	131,360	176,576
資金運用収益	54,018	74,283
貸出金利息	39,475	50,179
有価証券利息配当金	12,294	20,473
コールローン利息及び買入手形利息	66	61
預け金利息	1,788	3,196
その他の受入利息	392	373
信託報酬	0	0
役務取引等収益	22,263	23,898
その他業務収益	3,781	3,237
その他経常収益	51,296	75,157
経常費用	110,568	154,444
資金調達費用	9,851	19,126
預金利息	3,442	11,357
譲渡性預金利息	55	208
コールマネー利息及び売渡手形利息	185	115
売現先利息	953	766
債券貸借取引支払利息	4,564	4,832
コマーシャル・ペーパー利息	30	55
借入金利息	286	491
社債利息	16	14
その他の支払利息	316	1,284
役務取引等費用	7,517	7,500
その他業務費用	9,201	40,011
営業経費	41,852	43,952
その他経常費用	42,145	43,852
貸倒引当金繰入額	—	280
その他の経常費用	42,145	43,572
経常利益	20,792	22,132
特別利益	3	5,613
固定資産処分益	3	12
退職給付信託返還益	—	5,600
特別損失	784	1,128
固定資産処分損	227	293
減損損失	557	835
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	20,011	26,616
法人税、住民税及び事業税	3,906	4,406
法人税等調整額	1,386	2,827
法人税等合計	5,293	7,233
当期純利益	14,718	19,382
親会社株主に帰属する当期純利益	14,718	19,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,718	19,382
その他の包括利益	△32,009	34,649
その他有価証券評価差額金	△28,450	23,292
繰延ヘッジ損益	791	8,297
土地再評価差額金	△55	—
退職給付に係る調整額	△4,294	3,058
包括利益	△17,291	54,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,291	54,032

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			14,718		14,718
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		25	25
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,843	20	11,864
当期末残高	46,773	42,362	198,369	△385	287,120

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704
当期変動額							
剰余金の配当							△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益							14,718
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							25
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,450	791	△93	△4,294	△32,048	5	△32,042
当期変動額合計	△28,450	791	△93	△4,294	△32,048	5	△20,178
当期末残高	19,204	△851	1,719	11,210	31,283	122	318,525

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	198,369	△385	287,120
当期変動額					
剰余金の配当			△4,579		△4,579
親会社株主に帰属する当期純利益			19,382		19,382
自己株式の取得				△3,516	△3,516
自己株式の処分		△0		4	4
自己株式の消却		△0	△2,863	2,863	—
土地再評価差額金の取崩			△775		△775
連結範囲の変動			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	11,148	△648	10,500
当期末残高	46,773	42,362	209,517	△1,033	297,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,204	△851	1,719	11,210	31,283	122	318,525
当期変動額							
剰余金の配当							△4,579
親会社株主に帰属する当期純利益							19,382
自己株式の取得							△3,516
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△775
連結範囲の変動							△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,292	8,297	775	3,058	35,425	31	35,456
当期変動額合計	23,292	8,297	775	3,058	35,425	31	45,956
当期末残高	42,496	7,446	2,495	14,269	66,708	153	364,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,011	26,616
減価償却費	3,828	3,985
減損損失	557	835
退職給付信託返還益	—	△5,600
貸倒引当金の増減(△)	△3,211	△1,619
投資損失引当金の増減額(△は減少)	18	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,411	2,923
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△462	△81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	100
資金運用収益	△54,018	△74,283
資金調達費用	9,851	19,126
有価証券関係損益(△)	△469	△1,797
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	37	△1
固定資産処分損益(△は益)	223	280
商品有価証券の純増(△)減	△10	171
貸出金の純増(△)減	37,114	△121,924
預金の純増減(△)	△10,113	143,395
譲渡性預金の純増減(△)	△14,171	△3,929
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△72,210	△58,141
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,653	△281
コールローン等の純増(△)減	32	138
コールマネー等の純増減(△)	△2,125	△2,941
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	1,991	△1,007
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,136	47,330
外国為替(資産)の純増(△)減	1,118	△67
外国為替(負債)の純増減(△)	403	△843
資金運用による収入	54,762	75,032
資金調達による支出	△9,650	△18,815
賃貸資産の増減額(△は増加)	73	177
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,579	△4,123
普通社債発行及び償還による増減(△)	△300	△300
信託勘定借の純増減(△)	△83	△85
その他	35,304	△9,523
小計	13,259	14,817
法人税等の支払額	△3,535	△4,110
法人税等の還付額	190	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,913	10,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△208,050	△363,063
有価証券の売却による収入	115,480	244,516
有価証券の償還による収入	193,852	179,184
金銭の信託の解約による収入	—	1,966
有形固定資産の取得による支出	△2,315	△1,679
有形固定資産の売却による収入	123	74
有形固定資産の除却による支出	△16	△9
無形固定資産の取得による支出	△1,702	△1,719
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,372	59,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,913	△4,579
自己株式の取得による支出	△4	△3,516
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△38	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,956	△8,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,330	61,871
現金及び現金同等物の期首残高	667,117	771,447
現金及び現金同等物の期末残高	771,447	833,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の損益処理年数については、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度の期首より損益処理年数を13年に変更しております。

この結果、従来、損益処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ351百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	354	—	—	354	—	354	—	354
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	3,777	—	3,777	—	3,777	—	3,777
その他	15,648	8	1,679	17,336	6,559	23,896	—	23,896
顧客との契約から 生じる収益	16,003	3,786	1,679	21,469	6,559	28,029	—	28,029
その他の収益	64,583	38,121	427	103,132	198	103,330	—	103,330
外部顧客に対する 経常収益	80,586	41,907	2,107	124,601	6,758	131,360	—	131,360
セグメント間の内 部経常収益	3,373	1,020	1,276	5,669	4,090	9,760	△9,760	—
計	83,960	42,927	3,383	130,271	10,849	141,121	△9,760	131,360
セグメント利益	17,960	2,014	2,524	22,499	1,993	24,492	△3,700	20,792
セグメント資産	6,436,909	120,587	33,940	6,591,437	33,575	6,625,012	△83,112	6,541,899
その他の項目								
減価償却費	3,787	24	46	3,857	197	4,055	△227	3,828
資金運用収益	55,950	534	32	56,516	1,408	57,925	△3,906	54,018
資金調達費用	9,553	423	—	9,977	39	10,016	△165	9,851
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	303	△162	△405	△263	8	△255	△0	△256
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,821	319	34	4,176	264	4,440	△72	4,368

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	334	—	—	334	—	334	—	334
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	4,816	—	4,816	—	4,816	—	4,816
その他	16,121	17	1,560	17,699	7,601	25,300	—	25,300
顧客との契約から 生じる収益	16,455	4,834	1,560	22,850	7,601	30,451	—	30,451
その他の収益	107,654	38,298	16	145,968	156	146,124	—	146,124
外部顧客に対する 経常収益	124,110	43,132	1,576	168,818	7,757	176,576	—	176,576
セグメント間の内 部経常収益	3,455	1,425	1,335	6,216	4,597	10,813	△10,813	—
計	127,566	44,557	2,911	175,035	12,355	187,390	△10,813	176,576
セグメント利益	20,264	2,221	1,340	23,826	2,253	26,080	△3,947	22,132
セグメント資産	6,626,040	123,377	32,436	6,781,854	34,745	6,816,600	△79,546	6,737,053
その他の項目								
減価償却費	3,984	29	52	4,066	227	4,293	△307	3,985
資金運用収益	76,515	539	79	77,134	1,464	78,598	△4,315	74,283
資金調達費用	18,743	729	—	19,472	38	19,510	△384	19,126
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	△29	△399	665	235	39	274	5	280
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,142	282	58	3,483	440	3,923	△239	3,684

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	7,647円89銭	8,868円04銭
1株当たり当期純利益	353円53銭	466円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	353円01銭	465円24銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	318,525	364,482
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	122	153
(うち新株予約権)	百万円	122	153
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	318,403	364,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,632	41,083

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,718	19,382
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,718	19,382
普通株式の期中平均株式数	千株	41,631	41,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	60	73
(うち新株予約権)	千株	60	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	41,281,897株
今回の分割により増加する株式数	165,127,588株
株式分割後の発行済株式総数	206,409,485株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2026年3月31日現在の発行済株式総数をもとに記載しているものであります。

③分割の日程

基準日公告日 (予定)	2026年9月11日 (金曜日)
基準日	2026年9月30日 (水曜日)
効力発生日	2026年10月1日 (木曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,529円57銭	1,773円60銭
1株当たり当期純利益	70円70銭	93円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円60銭	93円04銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月1日を効力発生日として、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

②変更の内容

(下線は変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>8千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>4億株</u> とする。

③変更の日程

取締役会決議日	2026年5月15日 (金曜日)
効力発生日	2026年10月1日 (木曜日)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	773,336	835,518
現金	69,901	64,292
預け金	703,434	771,226
コールローン	2,541	2,403
買入金銭債権	1,889	1,477
商品有価証券	180	9
商品国債	180	9
金銭の信託	4,909	2,925
有価証券	1,078,012	1,075,205
国債	104,887	180,396
地方債	267,727	212,107
社債	204,415	154,077
株式	136,798	188,714
その他の証券	364,183	339,909
貸出金	4,494,767	4,622,214
割引手形	5,995	4,333
手形貸付	95,668	96,221
証書貸付	4,060,036	4,188,364
当座貸越	333,065	333,294
外国為替	4,645	4,713
外国他店預け	4,319	4,425
買入外国為替	274	255
取立外国為替	51	33
その他資産	33,241	43,403
未決済為替貸	902	837
前払費用	455	537
未収収益	5,856	7,883
先物取引差入証拠金	1,690	1,881
金融派生商品	10,369	19,810
金融商品等差入担保金	10,580	6,015
その他の資産	3,386	6,438
有形固定資産	27,964	26,649
建物	8,524	8,265
土地	16,099	15,610
リース資産	981	752
建設仮勘定	130	33
その他の有形固定資産	2,228	1,986
無形固定資産	6,570	6,234
ソフトウェア	5,678	5,416
その他の無形固定資産	892	818
前払年金費用	13,154	10,240
繰延税金資産	657	—
支払承諾見返	16,315	14,887
貸倒引当金	△21,257	△19,763
投資損失引当金	△20	△80
資産の部合計	6,436,909	6,626,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	5,723,280	5,862,573
当座預金	394,269	403,127
普通預金	3,685,374	3,675,767
貯蓄預金	43,200	40,533
通知預金	10,536	18,103
定期預金	1,511,581	1,665,710
その他の預金	78,317	59,330
譲渡性預金	50,679	46,749
売現先勘定	18,308	15,366
債券貸借取引受入担保金	95,872	143,202
借入金	208,100	152,200
借入金	208,100	152,200
外国為替	1,110	266
売渡外国為替	1,010	28
未払外国為替	99	237
信託勘定借	1,113	1,027
その他負債	36,436	45,777
未決済為替借	1,906	2,276
未払法人税等	1,242	1,895
未払費用	3,162	5,920
前受収益	1,230	1,542
金融派生商品	11,360	11,321
金融商品等受入担保金	369	5,155
リース債務	985	757
資産除去債務	275	340
その他の負債	15,903	16,567
賞与引当金	1,255	1,250
睡眠預金払戻損失引当金	49	150
繰延税金負債	—	16,277
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,823
支払承諾	16,315	14,887
負債の部合計	6,154,408	6,301,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	180,727	191,212
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	167,191	177,676
別途積立金	131,578	140,578
繰越利益剰余金	35,613	37,098
自己株式	△385	△1,033
株主資本合計	263,151	272,986
その他有価証券評価差額金	18,359	41,404
繰延ヘッジ損益	△851	7,446
土地再評価差額金	1,719	2,495
評価・換算差額等合計	19,227	51,345
新株予約権	122	153
純資産の部合計	282,501	324,486
負債及び純資産の部合計	6,436,909	6,626,040

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	83,960	127,566
資金運用収益	55,950	76,515
貸出金利息	39,587	50,457
有価証券利息配当金	14,121	22,455
コールローン利息	66	61
預け金利息	1,788	3,195
金利スワップ受入利息	203	156
その他の受入利息	182	188
信託報酬	0	0
役務取引等収益	18,177	19,123
受入為替手数料	3,026	3,115
その他の役務収益	15,150	16,007
その他業務収益	3,763	3,228
外国為替売買益	3,111	3,103
商品有価証券売買益	1	17
国債等債券売却益	651	106
その他経常収益	6,068	28,698
貸倒引当金戻入益	—	29
株式等売却益	5,611	28,149
金銭の信託運用益	—	17
その他の経常収益	457	501
経常費用	65,999	107,301
資金調達費用	9,553	18,743
預金利息	3,464	11,433
譲渡性預金利息	55	208
コールマネー利息	185	115
売現先利息	953	766
債券貸借取引支払利息	4,564	4,832
借入金利息	14	102
金利スワップ支払利息	310	1,235
その他の支払利息	6	49
役務取引等費用	7,792	7,647
支払為替手数料	345	369
その他の役務費用	7,446	7,278
その他業務費用	9,201	40,011
国債等債券売却損	5,639	26,118
国債等債券償還損	—	285
金融派生商品費用	2,311	1,167
その他の業務費用	1,249	12,440
営業経費	38,752	40,355
その他経常費用	699	543
貸倒引当金繰入額	303	—
貸出金償却	0	6
株式等売却損	29	0
株式等償却	199	—
金銭の信託運用損	37	16
その他の経常費用	129	520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常利益	17,960	20,264
特別利益	3	5,613
固定資産処分益	3	12
退職給付信託返還益	—	5,600
特別損失	781	1,129
固定資産処分損	224	294
減損損失	557	835
税引前当期純利益	17,183	24,748
法人税、住民税及び事業税	2,665	3,283
法人税等調整額	1,252	2,761
法人税等合計	3,917	6,045
当期純利益	13,265	18,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	46,773	36,034	—	36,034	13,536	126,578	30,223	170,337
当期変動額								
剰余金の配当							△2,913	△2,913
当期純利益							13,265	13,265
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩							38	38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	5,000	5,390	10,390
当期末残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	131,578	35,613	180,727

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△406	252,739	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567
当期変動額								
剰余金の配当		△2,913						△2,913
当期純利益		13,265						13,265
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	25	25						25
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		38						38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△28,180	791	△93	△27,482	5	△27,477
当期変動額合計	20	10,411	△28,180	791	△93	△27,482	5	△17,066
当期末残高	△385	263,151	18,359	△851	1,719	19,227	122	282,501

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	46,773	36,034	0	36,034	13,536	131,578	35,613	180,727
当期変動額								
剰余金の配当							△4,579	△4,579
当期純利益							18,703	18,703
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却			△0	△0			△2,863	△2,863
別途積立金の積立						9,000	△9,000	－
土地再評価差額金の取崩							△775	△775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	9,000	1,484	10,484
当期末残高	46,773	36,034	－	36,034	13,536	140,578	37,098	191,212

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△385	263,151	18,359	△851	1,719	19,227	122	282,501
当期変動額								
剰余金の配当		△4,579						△4,579
当期純利益		18,703						18,703
自己株式の取得	△3,516	△3,516						△3,516
自己株式の処分	4	4						4
自己株式の消却	2,863	－						－
別途積立金の積立		－						－
土地再評価差額金の取崩		△775						△775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,044	8,297	775	32,118	31	32,149
当期変動額合計	△648	9,835	23,044	8,297	775	32,118	31	41,985
当期末残高	△1,033	272,986	41,404	7,446	2,495	51,345	153	324,486

5. その他

(1) 役員の異動

(2026年6月23日付)

A. 取締役の異動

取締役専務執行役員 土屋 諭 (現 取締役常務執行役員)

取締役専務執行役員 五藤 義徳 (現 取締役常務執行役員)

B. 新任取締役候補

取締役常務執行役員 小池 剛 (現 執行役員)

C. 新任監査役候補

監査役 (社外) 祖父江 敏雄

D. 退任予定監査役

監査役 (社外) 池村 幸雄

E. 新任執行役員

常務執行役員 岡田 恒一 (現 株式会社OKBキャピタル 社長)

執行役員 佐曾利 浩二 (現 岐阜支店長 兼 千手堂支店長
兼 今小町支店長 兼 梅林支店長)

執行役員 春田 直人 (現 本店営業部長)

F. 退任執行役員

常務執行役員 吉成 広行

以 上

◇新任取締役候補の略歴

氏名	こいけ つよし 小池 剛	(1970年8月12日生)
職歴	1993年 4月	株式会社大垣共立銀行 入社
	2013年 2月	同社 高富支店長
	2015年 6月	同社 支店部地方創生センター所長
	2017年 8月	同社 大垣駅前支店長
	2019年 1月	同社 経営管理部長 兼 経営管理部コンプライアンス統轄センター所長
	2021年 5月	同社 執行役員 人事部長 (現任)

◇新任監査役候補の略歴

氏名	そぶ え としお 祖父江 敏雄	(1963年10月4日生)
職歴	1986年 4月	株式会社富士銀行 入行
	2002年 4月	株式会社みずほ銀行 人事部参事役
	2006年 5月	同行 人事部次長
	2008年 4月	同行 人事部室長
	2010年 4月	同行 横浜駅前支店長 兼 横浜駅前支店横浜駅前第一部長
	2012年 4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ お客さまサービス部長 株式会社みずほ銀行 お客さまサービス部長 株式会社みずほコーポレート銀行 お客さまサービス部長
	2015年 4月	みずほ信託銀行株式会社 執行役員コンプライアンス統括部長
	2016年 4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員 リスク管理グループ副担当役員 兼 コンプライアンス統括グループ副担当役員
		みずほ信託銀行株式会社 常務取締役 兼 常務執行役員 リスク管理グループ長 兼 コンプライアンス統括グループ長 兼 審査グループ長
	2018年 4月	みずほ信託銀行株式会社 常務取締役 兼 常務執行役員 リスク管理グループ長 兼 コンプライアンス統括グループ長
	2019年 4月	みずほ不動産調査サービス株式会社 代表取締役社長
	2020年 3月	株式会社パレスホテル 常務取締役
	2022年 3月	同社 専務取締役

◇新任執行役員の略歴

氏名	おかだ こういち 岡田 恒一	(1966年8月27日生)
職歴	1990年 4月	株式会社大垣共立銀行 入社
	2010年 4月	同社 茶屋坂支店長
	2012年 2月	同社 西山支店長
	2014年 4月	同社 支店部 部長代理 兼 支店部 営業推進役
	2015年 5月	同社 各務原支店長
	2018年 5月	同社 執行役員 名古屋支店長
	2022年 5月	同社 関連事業部詰出向 (株式会社OKBキャピタル)
	6月	株式会社OKBキャピタル 社長 (現任)

氏名	さそり	こうじ	
	佐曾利	浩二	(1968年10月8日生)
職歴	1991年	4月	株式会社大垣共立銀行 入社
	2013年	5月	同社 岐阜支店副支店長
	2015年	5月	同社 有松支店長
	2017年	5月	同社 個人営業部長
	2018年	5月	同社 事務集中部長
	2021年	5月	同社 経営管理部長 兼 経営管理部コンプライアンス統轄センター所長
	2024年	5月	同社 岐阜支店長 兼 千手堂支店長
		11月	同社 岐阜支店長 兼 千手堂支店長 兼 今小町支店長
	2025年	4月	同社 岐阜支店長 兼 千手堂支店長 兼 今小町支店長 兼 梅林支店長 (現任)

氏名	はるた	なおひと	
	春田	直人	(1970年1月11日生)
職歴	1993年	4月	株式会社大垣共立銀行 入社
	2012年	5月	同社 千手堂支店長
	2014年	5月	同社 多治見支店長 兼 公務金融部岐阜県プロジェクト課 公務推進役
	2018年	5月	同社 関連事業部長
	2021年	5月	同社 羽島支店長
	2022年	6月	同社 羽島支店長 兼 正木出張所長
	2023年	5月	同社 羽島支店長 兼 正木出張所長 兼 営業支援部 営業推進役
	2024年	5月	同社 本店営業部長 兼 営業統轄部 営業推進役
	2025年	4月	同社 本店営業部長 (現任)

(2) 委嘱の変更

1. 取締役

2026年5月15日付

氏名	新役名	旧役名
金森 靖	取締役常務執行役員 (委嘱を解く)	取締役常務執行役員 (関連事業部長)

2. 執行役員

2026年5月15日付

氏名	新役名	旧役名
河村 宗寛	執行役員 (名古屋支店長)	執行役員 (市場金融部長)
安田 次朗	執行役員 (市場金融部長)	執行役員 (共立コンピューターサービス 株式会社 社長)

() 内 委嘱職名

以上

【ご参考】第214期定時株主総会後の役員体制（予定）

2026年6月23日開催予定の定時株主総会後の新役員体制は以下の通りとする予定です。定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会を経て、正式に決定いたします。

【取締役】

取締役会長（代表取締役）	境 敏幸
取締役頭取（代表取締役）	林 敬治
取締役	土屋 諭
取締役	五藤 義徳
取締役	金森 靖
取締役	小池 剛
取締役（社外取締役）	森口 祐子
取締役（社外取締役）	清水 千弘
取締役（社外取締役）	鮎京 正訓

【監査役】

常勤監査役	浦松 鉄也
常勤監査役	田邊 孝平
監査役（社外監査役）	富成 義郎
監査役（社外監査役）	祖父江 敏雄

【業務執行体制】

会長	（取締役を兼務）	境 敏幸
頭取	（取締役を兼務）	林 敬治
専務執行役員	（取締役を兼務）	土屋 諭
専務執行役員	（取締役を兼務）	五藤 義徳
常務執行役員		後藤 勝利
常務執行役員	（取締役を兼務）	金森 靖
常務執行役員		山田 誠
常務執行役員	人事部長（取締役を兼務）	小池 剛
常務執行役員		岡田 恒一
執行役員	名古屋支店長	河村 宗寛
執行役員	市場金融部長	安田 次朗
執行役員	業務監査部長	松岡 庸介
執行役員	総合企画部長	伊藤 博朗
執行役員	岐阜支店長 兼 千手堂支店長 兼 今小町支店長 兼 梅林支店長	佐曾利 浩二
執行役員	本店営業部長	春田 直人

監査役（社外監査役）池村 幸雄、常務執行役員 吉成 広行は退任する予定です。